

令和元事業年度

# 財 務 諸 表

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

## 目 次

貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
重要な会計方針等	10

### 附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産減価に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	16
2 たな卸資産の明細	17
3 引当金の明細	18
4 退職給付引当金の明細	18
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	18
6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	21
7 役員及び職員の給与の明細	21
8 セグメント情報	22

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,429,943,371	未払金	2,216,939,783
たな卸資産	1,662,136	未払費用	2,359,291
未収金	229,960,175	前受金	92,466,203
前払金	14,170,179	短期リース債務	298,270,419
前払費用	46,870,448	預り金	16,531,001
賞与引当金見返※	268,267,038	引当金	
流動資産合計	2,990,873,347	賞与引当金	268,267,038
		流動負債合計	2,894,833,735
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債※	
建物	26,787,902,776	資産見返運営費交付金	2,088,837,064
減価償却累計額	▲ 11,783,121,750	資産見返物品受領額等	43,289,365
	15,004,781,026	建設仮勘定見返施設費	130,000,000
構築物	1,472,942,455		2,262,126,429
減価償却累計額	▲ 726,994,265	引当金	
	745,948,190	退職給付引当金	3,055,982,655
機械及び装置	743,177,980	長期前受金	324,994,472
減価償却累計額	▲ 743,177,917	長期リース債務	587,594,927
	63	固定負債合計	6,230,698,483
車両運搬具	12,718,756	負債合計	9,125,532,218
減価償却累計額	▲ 12,278,415		
	440,341	純資産の部	
工具器具備品	7,487,959,947	I 資本金	
減価償却累計額	▲ 5,799,030,009	政府出資金	19,010,651,741
	1,688,929,938	資本金合計	19,010,651,741
土地	9,088,515,449	II 資本剰余金	
建設仮勘定	130,000,000	資本剰余金	19,925,944,751
有形固定資産合計	26,658,615,007	その他行政コスト累計額※	▲14,984,554,395
2 無形固定資産		減価償却相当累計額	▲12,166,914,419
ソフトウェア	413,416,650	減損損失相当累計額	▲4,032,000
電話加入権	4,032,000	除売却差額相当累計額	▲2,813,607,976
無形固定資産合計	417,448,650	資本剰余金合計	4,941,390,356
3 投資その他の資産		III 利益剰余金	
権利金	72,648,715	前事業年度繰越積立金※	19,001,200
退職給付引当金見返※	3,055,982,655	当期未処分利益	99,070,359
その他	77,500	(うち当期総利益)	(99,070,359)
投資その他の資産合計	3,128,708,870	利益剰余金合計	118,071,559
固定資産合計	30,204,772,527	純資産合計	24,070,113,656
資産合計	33,195,645,874	負債純資産合計	33,195,645,874

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	7,134,842,038	
一般管理費	950,841,414	
財務費用	4,313,333	
臨時損失	3,146,566,775	
損益計算書上の費用合計		11,236,563,560
II その他行政コスト※		
減価償却相当額	1,209,819,468	
除売却差額相当額	20,938,504	
その他行政コスト合計		1,230,757,972
III 行政コスト		12,467,321,532

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[単位：円]

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,574,711,908	
賞与引当金繰入	212,508,455	
法定福利費	448,506,581	
福利厚生費	9,731,078	
退職給付費用	346,237,526	
雑給	774,679,769	
減価償却費	762,810,987	
外部委託費	353,059,601	
消耗品費	282,959,408	
賃借料	48,426,847	
修繕及び保守管理費	729,417,620	
水道光熱費	210,646,818	
旅費交通費	147,930,083	
図書、通信及び印刷費	67,688,838	
その他	165,526,519	7,134,842,038
一般管理費		
役員報酬	58,264,696	
役員賞与引当金繰入	8,516,695	
給与・賞与及び手当	375,176,136	
賞与引当金繰入	47,241,888	
法定福利費	63,061,833	
福利厚生費	1,098,455	
役員退職手当	354,553	
役員退職給付費用	38,170,965	
退職給付費用	27,561,171	
雑給	64,120,075	
減価償却費	61,877,898	
外部委託費	51,439,222	
消耗品費	15,285,815	
賃借料	1,228,547	
修繕及び保守管理費	47,372,793	
水道光熱費	13,382,068	
旅費交通費	31,059,359	
図書、通信及び印刷費	9,240,485	
その他	36,388,760	950,841,414
財務費用		
支払利息	4,313,333	4,313,333
経常費用合計		8,089,996,785

科 目	金	額
経常収益		
運営費交付金収益※		
運営費交付金収益	6,327,743,300	
資産見返運営費交付金戻入	511,069,590	6,838,812,890
物品受贈益		
資産見返物品受贈額等戻入※	1,352,772	1,352,772
受託収入		
政府受託収入	203,239,656	
その他受託収入	72,352,438	275,592,094
手数料等収入		
産業標準化関係手数料	26,235,144	
計量法関係手数料	53,394,616	
依頼検査手数料	39,177,668	
微生物等売却収入	128,106,315	
共同試験業務収入	79,564,347	
その他収入	15,834,758	342,312,848
賞与引当金見返に係る収益※		268,267,038
退職給付引当金見返に係る収益※		411,969,662
雑益		5,532,355
経常収益合計		8,143,839,659
経常利益		53,842,874
臨時損失		
固定資産除却損	3,869,805	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額	291,017,011	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	2,851,679,959	3,146,566,775
臨時利益		
固定資産売却益	12,098	
資産見返運営費交付金戻入※	3,869,791	
資産見返物品受贈額等戻入※	6	
賞与引当金見返に係る収益※	291,017,011	
退職給付引当金見返に係る収益※	2,851,679,959	3,146,578,865
当期純利益		53,854,964
前事業年度繰越積立金取崩額※		45,215,395
当期総利益		99,070,359

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[単位：円]

	I 資本金		II 資本剰余金							
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金				その他行政コスト累計額			資本剰余金合計
			施設費	無償譲与	前事業年度繰越積立金	減資差益	減価償却相当累計額(－)	減損損失相当累計額(－)	除売却差額相当累計額(－)	
当期首残高	19,010,651,741	19,010,651,741	17,798,289,872	8,064,000	897,045,503	61,495,376	▲11,511,449,299	▲4,032,000	▲2,238,315,124	5,011,098,328
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得	-	-	1,161,050,000	-	-	-	-	-	-	1,161,050,000
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	554,354,348	-	▲575,292,852	▲20,938,504
減価償却	-	-	-	-	-	-	▲1,209,819,468	-	-	▲1,209,819,468
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前事業年度からの繰越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他										
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前事業年度繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,161,050,000	-	-	-	▲655,465,120	-	▲575,292,852	▲69,707,972
当期末残高	19,010,651,741	19,010,651,741	18,959,339,872	8,064,000	897,045,503	61,495,376	▲12,166,914,419	▲4,032,000	▲2,813,607,976	4,941,390,356

[単位：円]

	Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					合計
	前事業年度繰越積立金	通則法第 44 条第 1 項積立金	当期未処分利益 （又は当期末処理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	-	-	64,216,595	64,216,595	64,216,595	24,085,966,664
当期変動額						
Ⅰ 資本金の当期変動額						
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	-	-	-	-	-	1,161,050,000
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	▲20,938,504
減価償却	-	-	-	-	-	▲1,209,819,468
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
前事業年度からの繰越	64,216,595	▲64,216,595	-	-	0	0
利益処分による積立	-	64,216,595	▲64,216,595	▲64,216,595	0	0
(2) その他						
当期純利益（又は当期純損失）	-	-	53,854,964	53,854,964	53,854,964	53,854,964
前事業年度繰越積立金取崩額	▲45,215,395	-	45,215,395	45,215,395	0	0
当期変動額合計	19,001,200	-	34,853,764	34,853,764	53,854,964	▲15,853,008
当期末残高	19,001,200		99,070,359	99,070,359	118,071,559	24,070,113,656

(注) 本事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は、平成 30 事業年度貸借対照表における資本剰余金の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除した額である。

## キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,888,460,742
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 2,320,189,768
運営費交付金収入	7,284,014,000
受託収入	276,664,359
手数料等収入	374,402,573
その他の収入	54,219,280
小 計	780,649,702
利息の支払額	▲ 4,372,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	776,276,810
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 571,514,290
無形固定資産の取得による支出	▲ 301,811,794
有形固定資産の売却による収入	12,100
施設費による収入	1,291,050,000
その他の投資活動による支出	▲ 25,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,711,016
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 283,692,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 283,692,940
IV 資金増加額 (▲減少額)	910,294,886
V 資金期首残高	1,519,648,485
VI 資金期末残高	2,429,943,371

## 利益の処分に関する書類

令和2年6月23日

[単位：円]

I	当期末処分利益		<u>99,070,359</u>
	当期総利益	<u>99,070,359</u>	
II	積立金振替額		<u>19,001,200</u>
	前事業年度繰越積立金	19,001,200	
III	利益処分量		
	積立金		<u>118,071,559</u>

## [重要な会計方針]

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4)その他の資産

権利金 契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。

仕掛品については、個別法に基づく低価法を採用しております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### (重要な会計方針の変更)

#### 1. 「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会評価制度委員会、会計基準等部会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成30年9月3日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成31年3月）を適用しております。

#### 2. 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

#### 3. 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### (表示方法の変更)

#### 1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が2,238,315,124円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が2,238,315,124円増加しております。

## [貸借対照表注記]

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額  
▲9,584,061,221円

## [行政コスト計算書注記]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	12,467,321,532円
自己収入等	▲623,449,395円
機会費用	136,778,746円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	11,980,650,883円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 国有財産無償使用料の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

- (2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りを参考に0.005%で計算しております。

- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失のうち、「会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額」は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、「会計基準改訂に伴う退職給付費用」は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

## [損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が利益に与える影響額は▲1,489,177円であり、当該影響額を除いた当期総利益は100,559,536円であります。

2. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額及び会計基準改訂に伴う退職給付費用は、平成30事業年度以前の発生分であります。

3. 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益であり、退職給付引当金見返に係る収益は、会計基準改訂に伴い期首に計上した退職給付引当金見返に係る収益であります。

## [キャッシュ・フロー計算書注記]

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,429,943,371 円
期末の資金残高	2,429,943,371 円

### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	23,184,195 円

## [金融商品に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,429,943,371	2,429,943,371	—
(2)未収金	229,960,175	229,960,175	—
(3)未払金	(2,216,939,783)	(2,216,939,783)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

#### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)未収金

未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## [退職給付に係る注記]

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。なお、非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,851,679,959 円
退職給付費用	411,969,662 円
退職給付の支払額	207,666,966 円
期末における退職給付引当金	<u>3,055,982,655 円</u>

### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 411,969,662 円

## [資産除去債務に関する注記]

木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## [重要な債務負担行為]

[単位：円]

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
作業準備棟整備一式	458,240,000	328,240,000
生物遺伝資源長期保存施設連絡橋建設工事	268,400,000	268,400,000
定置式超低温貯槽設備工事	198,000,000	198,000,000

## [重要な後発事象]

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,033,501,501	10,857,043	40,363,437	2,003,995,107	1,132,845,465	108,760,308	-	-	871,149,642	
	構築物	73,788,084	297,669	-	74,085,753	53,011,706	2,829,266	-	-	21,074,047	
	機械及び装置	4,673,484	-	-	4,673,484	4,673,480	-	-	-	4	
	車両運搬具	12,718,756	-	-	12,718,756	12,278,415	445,052	-	-	440,341	
	工具器具備品	7,466,594,087	374,386,754	458,156,894	7,382,823,947	5,694,878,871	597,213,185	-	-	1,687,945,076	
	計	9,591,275,912	385,541,466	498,520,331	9,478,297,047	6,897,687,937	709,247,811	-	-	2,580,609,110	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	24,117,217,131	1,161,050,000	494,359,462	24,783,907,669	10,650,276,285	1,140,290,774	-	-	14,133,631,384	
	構築物	1,398,856,702	-	-	1,398,856,702	673,982,559	60,276,355	-	-	724,874,143	
	機械及び装置	818,679,787	-	80,175,291	738,504,496	738,504,437	-	-	-	59	
	工具器具備品	105,894,099	-	758,099	105,136,000	104,151,138	9,252,339	-	-	984,862	
	計	26,440,647,719	1,161,050,000	575,292,852	27,026,404,867	12,166,914,419	1,209,819,468	-	-	14,859,490,448	
非償却資産	土地	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
	建設仮勘定	999,000	130,000,000	999,000	130,000,000	-	-	-	-	130,000,000	
	計	9,089,514,449	130,000,000	999,000	9,218,515,449	-	-	-	-	9,218,515,449	
有形固定資産 合計	建物	26,150,718,632	1,171,907,043	534,722,899	26,787,902,776	11,783,121,750	1,249,051,082	-	-	15,004,781,026	
	構築物	1,472,644,786	297,669	-	1,472,942,455	726,994,265	63,105,621	-	-	745,948,190	
	機械及び装置	823,353,271	-	80,175,291	743,177,980	743,177,917	-	-	-	63	
	車両運搬具	12,718,756	-	-	12,718,756	12,278,415	445,052	-	-	440,341	
	工具器具備品	7,572,488,186	374,386,754	458,914,993	7,487,959,947	5,799,030,009	606,465,524	-	-	1,688,929,938	
	土地	9,088,515,449	-	-	9,088,515,449	-	-	-	-	9,088,515,449	
	建設仮勘定	999,000	130,000,000	999,000	130,000,000	-	-	-	-	130,000,000	
	計	45,121,438,080	1,676,591,466	1,074,812,183	45,723,217,363	19,064,602,356	1,919,067,279	-	-	26,658,615,007	

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	720,119,349	122,729,452	-	842,848,801	429,432,151	113,171,598	-	-	413,416,650	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	
	計	728,183,349	122,729,452	-	850,912,801	429,432,151	113,171,598	4,032,000	-	417,448,650	
投資その他の資産	権利金	107,258,907	25,000	-	107,283,907	34,635,192	2,269,476	-	-	72,648,715	
	退職給付 引当金見返	2,851,679,959	411,969,662	207,666,966	3,055,982,655	-	-	-	-	3,055,982,655	
	その他	77,500	-	-	77,500	-	-	-	-	77,500	
	計	2,959,016,366	411,994,662	207,666,966	3,163,344,062	34,635,192	2,269,476	-	-	3,128,708,870	

注1. 建物の当期増加額の主な要因は、1号棟、2号棟用の自家発電設備更新工事設計・施工 GTG 発電装置 392,700,000 円の取得などによるものです。

注2. 建物の当期減少額の主な要因は、電灯設備 177,138,201 円の除却などによるものです。

注3. 工具器具備品の当期増加額の主な要因は、レーザー照射装置 49,500,000 円の取得などによるものです。

注4. 工具器具備品の当期減少額の主な要因は、高速解析ゲノムシーケンサー96,599,999 円の除却などによるものです。

注5. 建設仮勘定の当期増加額の要因は、作業準備棟新築工事によるものです。

注6. 退職給付引当金見返の当期増加額の主な要因は、期中の退職給付引当金取崩額以上に翌期の必要額が生じたことによるものです。

## 2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,401,567	1,662,136	-	1,401,567	-	1,662,136	
合計	1,401,567	1,662,136	-	1,401,567	-	1,662,136	

### 3 引当金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	291,017,011	268,267,038	291,017,011	-	268,267,038	
計	291,017,011	268,267,038	291,017,011	-	268,267,038	

### 4 退職給付引当金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,851,679,959	411,969,662	207,666,966	3,055,982,655	
退職一時金に係る債務	2,851,679,959	411,969,662	207,666,966	3,055,982,655	
退職給付引当金	2,851,679,959	411,969,662	207,666,966	3,055,982,655	

### 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計		
-	7,284,014,000	6,327,743,300	457,586,723	-	6,785,330,023	498,683,977	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位：円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
製品安全分野	1,590,330,785	1,536,903,016	人件費：1,028,860,126、外部委託費：101,021,335、 消耗品費：44,329,077、修繕及び保守管理費：215,361,311、 その他：147,331,167
化学物質管理分野	1,088,413,127	1,061,101,153	人件費：700,380,377、外部委託費：93,581,787、消耗品費：29,189,673、 修繕及び保守管理費：84,118,998、その他：153,830,318
バイオテクノロジー分野	1,468,513,263	1,402,707,391	人件費：808,329,855、外部委託費：38,510,507、消耗品費：72,668,806、 修繕及び保守管理費：236,109,177、その他：247,089,046
適合性認定分野	856,677,917	848,614,979	人件費：629,032,654、外部委託費：37,829,899、消耗品費：19,650,682、 修繕及び保守管理費：43,425,172、その他：118,676,572
国際評価技術分野	546,754,378	545,655,377	人件費：360,544,902、外部委託費：10,303,720、消耗品費：17,134,437、 修繕及び保守管理費：63,438,670、その他：94,233,648
期間進行基準による振替額	777,053,830	773,135,434	人件費：560,977,293、外部委託費：51,439,222、消耗品費：15,165,874、 修繕及び保守管理費：45,650,195、その他：99,902,850
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	6,327,743,300	6,168,117,350	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

[単位：円]

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
製品安全分野	94,455,571	建物：2,166,895、構築物：297,669、 工具器具備品：79,781,007、 ソフトウェア：12,210,000	-	
化学物質管理分野	28,182,383	建物：448,631、工具器具備品： 13,805,300、 ソフトウェア：13,928,452	-	
バイオテクノロジー分野	132,742,655	建物：5,721,807、工具器具備品： 95,945,848、 ソフトウェア：31,075,000	-	
適合性認定分野	71,284,122	建物：347,278、工具器具備品： 5,420,844、 ソフトウェア：65,516,000	-	
国際評価技術分野	126,754,226	建物：1,761,348、工具器具備品： 124,992,878	-	
法人共通	4,167,766	建物：411,084、工具器具備品： 3,756,682	-	
合計	457,586,723		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

[単位：円]

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
製品安全分野	131,075,345	賞与引当金見返 69,777,923 退職給付引当金見返 61,297,422
化学物質管理分野	78,394,002	賞与引当金見返 46,927,400 退職給付引当金見返 31,466,602

バイオテクノロジー分野	66,188,580	賞与引当金見返 60,373,037 退職給付引当金見返 5,815,543
適合性認定分野	93,261,110	賞与引当金見返 42,792,723 退職給付引当金見返 50,468,387
国際評価技術分野	46,172,264	賞与引当金見返 22,969,860 退職給付引当金見返 23,202,404
法人共通	83,592,676	賞与引当金見返 48,176,068 退職給付引当金見返 35,416,608
合計	498,683,977	賞与引当金見返 291,017,011 退職給付引当金見返 207,666,696

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
令和元年度 施設整備費補助金	1,291,050,000	130,000,000	1,161,050,000	—	自家発電設備更新等

7 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(4,399)	(1)	(-)	(-)
	59,370	4	3,007	1
職 員	(611,450)	(169)	(-)	(-)
	3,199,076	454	204,658	15

合 計	(615,849)	(170)	(-)	(-)
	3,258,446	458	207,665	16

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

## 8 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	バイオテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
<b>I 行政コスト</b>								
損益計算書上の費用合計	2,860,417,997	1,716,006,109	2,549,278,533	1,645,511,017	1,050,451,881	9,821,665,537	1,414,898,023	11,236,563,560
その他行政コスト								
減価償却相当額	455,246,589	48,463,324	337,217,354	33,307,002	288,575,261	1,162,809,530	47,009,938	1,209,819,468
除売却差額相当額	707,312	-	19,761,539	-	11,913	20,480,764	457,740	20,938,504
その他行政コスト合計	455,953,901	48,463,324	356,978,893	33,307,002	288,587,174	1,183,290,294	47,467,678	1,230,757,972
行政コスト	3,316,371,898	1,764,469,433	2,906,257,426	1,678,818,019	1,339,039,055	11,004,955,831	1,462,365,701	12,467,321,532
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	3,417,802,307	1,699,816,597	2,581,197,467	1,571,205,212	1,246,332,049	10,516,353,632	1,464,297,251	11,980,650,883
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>								
事業費用								
業務費	1,849,149,640	1,324,951,077	2,013,774,213	1,106,015,963	840,951,145	7,134,842,038	-	7,134,842,038
人件費	1,174,111,459	838,681,956	1,075,745,036	769,966,224	498,139,564	4,356,644,239	-	4,356,644,239
減価償却費	197,397,017	147,380,089	238,698,460	81,173,770	98,161,651	762,810,987	-	762,810,987
外部委託費	101,799,971	116,642,838	54,332,580	50,453,414	29,830,798	353,059,601	-	353,059,601
消耗品費	44,612,665	30,112,224	137,554,346	23,163,390	47,516,783	282,959,408	-	282,959,408
賃借料	12,825,146	2,076,767	31,254,358	1,288,753	981,823	48,426,847	-	48,426,847
修繕及び保守管理費	215,706,945	97,838,540	272,144,316	47,362,899	96,364,920	729,417,620	-	729,417,620

その他	102,696,437	92,218,663	204,045,117	132,607,513	69,955,606	601,523,336	-	601,523,336
一般管理費	-	-	-	-	-	-	950,841,414	950,841,414
財務費用	399,848	1,635,000	830,482	701,046	189,260	3,755,636	557,697	4,313,333
計	1,849,549,488	1,326,586,077	2,014,604,695	1,106,717,009	841,140,405	7,138,597,674	951,399,111	8,089,996,785
事業収益								
運営費交付金収益	1,752,375,663	1,142,002,437	1,650,758,432	875,869,717	628,182,911	6,049,189,160	789,623,730	6,838,812,890
物品受贈益	-	-	1,352,772	-	-	1,352,772	-	1,352,772
受託収入	-	55,397,457	196,677,624	-	23,517,013	275,592,094	-	275,592,094
手数料等収入	3,372,026	11,303,561	129,146,540	118,848,421	79,642,300	342,312,848	-	342,312,848
賞与引当金見返に係る収益	61,518,953	37,316,519	47,765,742	40,676,905	25,230,336	212,508,455	55,758,583	268,267,038
退職給付引当金見返に係る収益	82,172,565	79,673,242	63,037,653	52,792,207	68,561,859	346,237,526	65,732,136	411,969,662
雑益	109,896	87,010	34,716	72,310	18,223	322,155	5,210,200	5,532,355
計	1,899,549,103	1,325,780,226	2,088,773,479	1,088,259,560	825,152,642	7,227,515,010	916,324,649	8,143,839,659
事業損益	49,999,615	▲805,851	74,168,784	▲18,457,449	▲15,987,763	88,917,336	▲35,074,462	53,842,874
IV臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	577,603	481,767	2,211,068	273,639	77,588	3,621,665	248,140	3,869,805
その他	1,010,290,906	388,938,265	532,462,770	538,520,369	209,233,888	2,679,446,198	463,250,772	3,142,696,970
計	1,010,868,509	389,420,032	534,673,838	538,794,008	209,311,476	2,683,067,863	463,498,912	3,146,566,775
臨時利益								
固定資産売却益	-	-	-	12,098	-	12,098	-	12,098
資産見返運営費交付金戻入	577,599	481,767	2,211,056	273,641	77,588	3,621,651	248,140	3,869,791
資産見返物品受贈額等戻入	4	-	2	-	-	6	-	6
その他	1,010,290,906	388,938,265	532,462,770	538,520,369	209,233,888	2,679,446,198	463,250,772	3,142,696,970
計	1,010,868,509	389,420,032	534,673,828	538,806,108	209,311,476	2,683,079,953	463,498,912	3,146,578,865
当期純損益(▲損失)	49,999,615	▲805,851	74,168,774	▲18,445,349	▲15,987,763	88,929,426	▲35,074,462	53,854,964
前事業年度繰越積立金取崩額	3,499,564	17,526,260	17,454,321	4,993,637	460,808	43,934,590	1,280,805	45,215,395
当期総損益(▲損失)	53,499,179	16,720,409	91,623,095	▲13,451,712	▲15,526,955	132,864,016	▲33,793,657	99,070,359

[単位：円]

科 目	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	国際評価技術分野	計	法人共通	合 計
V 総資産								
土地	3,650,673,458	952,397,382	1,516,756,199	788,777,287	1,390,000,345	8,298,604,671	789,910,778	9,088,515,449
建物	5,029,541,379	609,493,473	5,410,191,187	447,639,889	2,878,419,680	14,375,285,608	629,495,418	15,004,781,026
構築物	235,582,693	17,809,887	304,690,599	10,561,944	158,824,961	727,470,084	18,478,106	745,948,190
工具器具備品	353,419,475	268,421,582	441,879,115	201,865,145	266,071,667	1,531,656,984	157,272,954	1,688,929,938
その他	1,128,372,244	644,699,700	923,220,036	630,196,850	391,975,501	3,718,464,331	2,949,006,940	6,667,471,271
計	10,397,589,249	2,492,822,024	8,596,737,136	2,079,041,115	5,085,292,154	28,651,481,678	4,544,164,196	33,195,645,874

注1. 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「国際評価技術分野」に区分しています。

注2. 各セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の年度目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：国の法令業務等に対する支援。事業者の製品安全活動に対する支援。消費者の製品安全意識の向上に対する支援。

「化学物質管理分野」：化審法の執行・執行支援業務。化管法及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律の執行・執行支援業務。化学物質管理情報の整備、提供の強化等。

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源の産業利用促進。特許法に基づく特許微生物の寄託業務。生物遺伝資源に関する安全性確保。生物多様性条約への対応。

「適合性認定分野」：産業標準化法に基づく登録制度の執行等。計量法に基づく登録及び認定制度の執行等。製品評価技術基盤機構認定制度の実施。認定の信頼性確保及び普及に関する取組。

「国際評価技術分野」：大型蓄電池システムに関するグローバル認証基盤整備。ファイナブルに関する国際標準化への協力及び認証体制構築の支援。電気保安技術支援業務。

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、951,399,111円であり、一般管理費950,841,414円、財務費用557,697円です。

注4. 事業費用のうち、業務費の人件費は、役員員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、人件費は、一般管理費にも含まれております。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、916,324,649円であり、運営費交付金収益789,623,730円、賞与引当金見返に係る収益55,758,583円、退職給付引当金見返に係る収益65,732,136円、雑益5,210,200円です。

注6. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、建設仮勘定、ソフトウェア、電話加入権、権利金、退職給付引当金見返、その他の合計です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、4,544,164,196円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産2,490,152,066円です。